

条約改正における井上外交の 論理とその支柱的條件の考察(五)

稻葉 克夫

第二章 改進黨員の条約改正論

条約改正問題において、自由黨員が一般に抽象的意見しか持たなかったのに対し、改進黨員のそれは現実的、具體的なものであった。その差は一体どこから生じたのであろうか。それは一つに改進黨がより政商資本家と近い關係にあつて、彼等の實際的要求を反映していたからである。勿論個々の黨員にわたれば、それ／＼硬軟緩急様々のニュアンスを示すが大別して次の三番川野梓、尾崎行雄、犬養毅のコースになる。

(一) 小野梓の条約改正論

十年代の条約改正論の模範答案のようなのが小

野梓の「条約改正論」(明治文化全集)外交篇所収である。しかしこの書も当時の政府の秘密外交主義の犠牲となり発売を禁止されたが、極端に反政府的内容のものではない。むしろその外交論は当時の在野論客のものとしては破格に建設的なものである。彼は尾崎より正論的であり、氣負いがなく、精密な資料を駆使して巾広い考察をなした。そこには十年代を特色づける強烈な列強不信感——對外恐怖心が見当らず、トルコやエジプトの例を内政の失敗がもたらしたものとすゝめなど卓見が数多く見られる。

彼の「条約改正論」は全六章で、第一章は「現行条約の性質ヲ論ズ」と題し、幕末の外交知識の乏しい時に結んだ不平等条約と馬場辰猪と同一

の見解を示す。オニ章は「改正ノ六大要目ヲ論ズ」といい、それまで法権、税権の回復ばかりいう改正論に斬しく四つの方策を加えた。彼は国際法を論じつつ、国家が独立国として認められる所以はオ一に「境外ノ邦国ニ対シテ平等ノ位置ヲ保チ自カラ其威カヲ維持シテ自在ニ其行ヲ行フヲ得ルノ品ヲナカラザルベカラズ。ニニ曰フ自ラ境内ノ政治ヲ爲シ自カラ其法律ヲ制定シ以テ其土ト其民トラ寧ンジ當テ他邦ノ干渉ヲ受ケザルノ品ヲナカルベカラズ」とし、居留地、治外法权制度の除去を最重要問題とする。オニに関税権を論じ、独立国の体面と国内産業の発達に害ありとし、文明開化政策の財源として同税率増徴の必要をのべ、歳入中、関税の占める割合が欧米文明国に比し二十分の一から十分の一にも足りない点を指摘し、公正な関税によつて国内産業が発達することは即ち貿易の増大であり、外国にも利をうることなのだ」と説明している。オ三に個別交渉方式をのべ、オ四に修好条約と通商条約の分離、オ五に無条件最惠国待遇条項の廃止、オ六に条約の期限制定に

ついてそれ／＼その効果を説いた。この方式が後方に大隈重信によつて実行にうつされたのは周知の如くである。

オ三章は条約改正の正史、オ四章は安政、慶応、明治の三条約に対する比較検討、オ五章はそれの批判である。ここで彼は日本の改正案はむしろ害悪になる点が多いと井上案を攻撃し、特に合同裁判を批判する。永住は許さないが内地旅行を許可し、合同裁判を外人の特権漸減、日本の法权伸長という井上案は「是レ元ト一部デモ法权ヲ徹去スルモノニアラズ」⁽⁴³⁾、むしろその権利を固定化し、外人を内政に干与せしめるもの、將來の禍を招き日本の独立を損ずるものと痛烈に批判した。

時事新報は十七年二月二十日の社説で①鉄道の発達で外人をいつまでも居留地に押しこめておけない、②西洋人が奇利を博すというのは昔のこと、③欧米資本の国内支配は杞憂、④商売上の掛引は日本人と大差なし——西洋人恐るゝに足らず、現状のまゝ、だと却つて日本人が欧米文化に引き離されていくから、むしろこの際多少の不利があつても

それを文明の代価とし、交戦競争させたらよいといひ、また朝野新聞が居留地制度は却て外人が回結し、経済上不利であり、政治上も一種の植民地で不利だ、それを敢てさせた方が競争でも有利といひ、裁判権の問題は、我国の法権下におくことが望ましいが、出来ない時は治外法権のまゝ、でよい、唯合同裁判だけは不可と論じた。

小野はこの二説を反駁し、治外法権のまゝ、国内に分散せしめることは、国内にそれ又植民地をおかれることであり、国権が寸断された民衆とのトラブルでは裁判上多大の損害を日本に与えることになる、と反駁した。それよりは今のまゝ、の方が「我々帝國ノ権利ヲ回復シ其利益ヲ回復スルノ唯一快物ナルカ如シ」(044)という。例え条約改正会議が失敗しても法権完全回復なくしての内地強居に反対せよと論じた。「我々國力能ク彼ヲ威服スルノ日ニ至テ条約始テ改正ス可キノミ我々國力若シ威服スルノ程度ニ達セザル以上ハ我々之ヲ求ムル如何ニ切ナルモ彼レ決シテスニ応ゼザル可シ」いう報知新聞の記事を肯定した。「若シ其商議ニシテ其

当ヲ失セン乎、天下ノ事一タビ去テ復タ回ラヌベカラズ、遂ニ此旭光ノ帝國ヲシテ半月帝國ノ式ノ器ヲ爲サシムルノ恐アルニ至ラン」(045)。彼は徒らに激烈な言辞を弄しないが眞に國を憂いていた。

しかし小野の論策が惜えれば惜える程、自由民権論者としての特色が薄れていく、尾崎とか植木、杉田には国会開設とか国内政策に対する注文とかがあつたが、小野においてはそのようなことが尙象され、唯外交論一本となつてゐる。政争は浪打ち際までという深慮も含まれているだろうが条約改正問題のもつ性格が浮き彫りされているといえよう。

(二) 尾崎行雄の条約改正論

改進黨が結成されたのは、絶対王制と大商業資本の結托によつて外国商業資本に反撃を加えた生糸繅所事件直後の明治十五年三月である。尾崎は改進黨の機関紙「報知」によつて創刊当時から縦横の筆をふるつた。条約改正に關する彼の論は杉田をはじめとする自由黨員にみられる如き抽象的

な大言壮語ではない。勿論「民権張らずんば國權伸びず」という考えが基調であろう。一般の自由民権論者は十六、七年になると國權と民権の価値関係を混亂させてくるが尾崎はその点において明晰であつた。尾崎は一般の自由民権論者や更に國料的な人々が論拠としている、独立國としての當然の要求とか、日本は欧米と対等しうる進歩をした、という二点を破棄する。

明治十五年の報知紙上に「条約改正容易なる耳」(全集四四)の一文を書き、日本人が朝鮮に行つて彼等を輕侮凌辱している以上、欧米人に対して「吾人若し愛國の注意を逞ふし唯だ彼が非を挙て我が過を蔽はざれば不正を以て不正を討つなり、不義をもつて不義に敵すなり」と日本人の反省をうながしている。

英が日本の要求を受け入れぬのは、日本人が考へてゐる通りにパークスとか英政府なのでなく、日本人を蛮族とみてる英國民の身論があるからであり、彼等は改正要求をしてゐるのは二、三の學士論客だけで一般國民の興趣はそこまで生長してない

とみるからである。尾崎はその遅れた理由として國會の存在してないことを挙げるのは他の論者と交りないが、更に改正論の二つの立場、つまり第一に独立國たる以上稅權、法權を左右しうる權利ありとする立場と、オニに既に我國は欧米と対等になつたとする立場を批判し、外交上のことはただ一片の理によつてのみ断すべきでなく、オニの言ひ分についても、それは我國の言ひ分であつて外國人と事實對等に當しうる實際を示さない以上納得せざるを得ないとし、これは尾崎がみてさへ不充分の進歩だという。従つて欧米並の文明化、人民の參政權、法制、民権尊重、言論、集會の自由などを認め、内政の充實をはかれれば条約改正は難なく完成するという。彼は内政優先の立場である。

しかし彼も明治十七年になると稅權、國權の要求は独立國としての當然の要求というように変化がある。この十七年という時点は自由民権運動史において、朝鮮をめぐる対外政策においても大きな転回点であつた。だがこの段階での彼の論理とラディカルな、直線的な、公式的なものではな

い。例えば合同裁判に反対している根據は法技術的なもので、国権論者がまず掲げる国権侵害という論理からでない。しかも法権、税権両方とも早晩回復しなければならぬが、今日の情勢では「徒らに空言を以て行ふ可らざる所を主張せず細かに彼我の国勢民情を併觀比考へて今日要求するを得可き所を定むる」といい、法権、税権どちらも独立国の名譽上同一であり、実質は税権にあるゆえ、それをまず回復するという。また後進國として保護改革をとるべきで、貿易は輸入税の増減では發表しない。但し交渉の時は賦税増減の建前を通ぜと進言する。地租を倍々に減ずることも要求し、その負担軽減が購買力増大をもたらし、更に産業も興り、ために輸入は二割以上増加すると云ふ。この論法は、明治十二年の東京商法會議所の答申案に類似している。法権回復については「内治未だ改良せず其実未だ爭がらざるに方り一朝奇計を以て条約を改正し欧米諸國家をして我法律に服従せしむるも困難百出、政府人民皆なその弊を被るに至る可し」と消極的であり、政府の愚民觀

を攻撃している。(「条約改正の議に付伴へる内地雜居及び合同裁判の問題」明治、全集(四四) 四四) また彼はこの問題は國家の大問題であり、從つて單に政黨が論すべきでなく人民の意志を表示し、与論の力で政府を援助しなければならぬと超黨派的國民外交を望んでいる。彼自身「外人民留地稅改正論」など政府に獻策している。反面政府の秘密外交政策の批判が徹底しない。

内地雜居については、それは因循姑息な日本人を自覺させる上に利益があり、外商のために失われる財貨を新知識が補うと極めて樂觀的である。この点も國粹主義者と対照的である。しかし内治改良の原則は変えていない。

尾崎は改正の最高手段は「凡そ日本國の政治及社会上の事處は全く日本固有のものはさておき」可能の最良なる制度、法律を採取して外國人を欧米人と同一なる地位に進め以て外人を治むるの外無かるべし」と日本の文明化を強調する。産鳴鶴明代の下地が内外に形成されていたともいえる。(「明治、」条約改正論」全集(四四) 四四)

尾崎においても持論的なものは、欧米に対して我國をいう時とアジアに対して我國をいう時とは全く別の評価を矛盾を感じずしてなしていることである。勿論これは自由民権論者のみならず、日本の全知識人、指導者階級に通ずる宿命的なものである。明治十八年、甲申の乱直後、われは天下の小国なり、われは天下の後進国なりといひながら、清韓経略を論じ、中国は西南戦争の大割の軍備と日教で征伐出来るなどと宣言している。そして明治二十二年にロンドンから日本が東洋一の強国、文明国であることを認めないものは國体を侮辱するものだと言ひてよこしていた。

尾崎の発言も井上外交を修正させる強い説得力を持ちあわせなかったのである。

(三) 大藏毅の条約改正論

岩崎彌太郎の知遇を得、大隈の改進黨に加わつた大藏は条約改正問題においても商業資本家の代弁をしていた。田口卯吉の自由貿易論に對抗した彼は『東海経済新報』によつて自由放任、重農主

義を批判し、国家経済主義、保護貿易主義、製造工業中心政策を唱えた。(木堂政論集所収、保護税論明14頁121、海關稅論明15頁141)。

彼においては条約改正問題の本質をなすのは貿易問題である。「侵略政策と通商政策」明治十五年11(前掲書所収)において政略上の交渉を薄くして通商關係を厚くする改進黨の綱領を説明し、歴史的にみて政略上の交渉、即ち武力干涉を含む内政干涉は文明の世の現代においては消滅し、通商による關係こそオーになったという。

日本は对外策においてその地理的位置からして政治的交渉を靈にする必要はなく、北米の如く厳正中立をすべきである。欧州諸國も内政干涉の害を知つており必然的要因のある時にのみそれを爲すのであり、我國にはその要因が全く存しない。

オニに政略上の交渉を弘めることは必然的に專制になり、國民の自由を削減することになる。なぜなら、それは秘密と果斷を重んずるからである。特に日本の如く立憲制の歴史の浅い國にとつてはこの弊は致命的である。國際上の地位が低く、

兵が少なく、賊も受しく内治改良に暇のない日本においては何にぞうである。

復はいう、「今我國条約改正の速に行はれざるは他の故に非ず、外國の尚ほ我國を輕視するに由るのみ、我を輕視するは固より外人の專恣道に居るものと云ふと雖も亦た安ぞ我國地位の未だ彼を御すに足らざるに由ることなからんや」⁽¹⁾ 彼の地位の向上、兵力の充實は二十三年國會開設以後と雖も故なく出来るものでなく、唯通商によつて國を富ます以外に道はない。國權を對外的に伸張するにも政治的、軍事的には不可能であり、通商和親のみが唯一の方法である。十九世紀の文明の発達は平和によつてもたらされたものである。日本は地理的条件がよく、氣候が中和、產物豐饒、人民勇敢にして奇巧なるゆえ、また國有の文明が既に形成されているから欧米文明の移入は極めて容易である。

大義はこのように國是のオ一に貿易をおいた。しかし彼として治外法權、關稅自主權の向題を正面に出さなかつたのではない。「苟も日本帝國の人

民たるもの誰れか奮つて此に従事せざらんや、又万の其一外國の枉て我國体に侮辱を加へ我國光を汚損し我國民の實益を損害する等の事あらば我党は必らず衆に先んじて膺懲の正義を斷行することと亦論を待たず」⁽²⁾ というが、本心は「通商の關係既に厚く國家の基礎既に鞏固なる以上は我帝國の安全なること泰山も當ならず果して然るときは復た何に因て海外諸國を憂へんや」⁽³⁾ ということにある。

大義は既に我國の國家体制の完成を認め、オニ段階としての國策に實利本位、經濟優先の政策、資本家の論理を打ち出し、國權問題はうわべの見せかけの的に取り扱つていたのである。後日、大隈外相が強硬に自案を主張した背景には大義等に代弁された日本資本主義の強い要求があつたのである。

結章 井上外交の崩壊

第一節 条約改正會議

明治十六年パークスが駐清公使に転じたのを機にイギリスの態度が大いに變化し、予備會議の大筋も各國の賛成を得たので、十七年十一月より政府は改正条約案の起草にとりかかり、秘密裡の作業の後、十八年四月に完成させた。次いで十九年五月、外務省において才一回条約改正會議が開かれたが、この改正条約案は要するに協定税率を引きあげること、行政法規、違警罪、普通刑法を外国人に適用すること、貿易規則、条約附録規則、一部民事裁判を日本裁判所の管轄とし、その対価として下関、四日市、廿川を開き外国人に不動産の所有と營業を許可するというものだった。その他裁判実施規則案、貿易規則案、改正輸入税目案々十一項目であった。

この論議が多少もたつたのに対し、問題の根本解決と称し、十六回會議に世上有名な英独案の裁判官轉案が提出されたのである。それは有効期向十七年、外国人法官の任用を条件として領事裁判権の廢棄を宣言するものだった。これは政府當局を極めて満足せしめ、兩國公使は鈔訳や勅語を

賜った。従つて政府は銳意法典編纂を急ぎ、法律取調所を井上外相の下に設け、ボアソナード、カークード、レスレル、モッセ、ベルヒマン、ルードルフ等、外國人や西園寺公望、陸奥宗光、眞作麟祥、加藤高明等を勅選してその完成に努めた。これらの法典は条約批准後十八ヶ月以内に外國政府に通知することにも決定していた。法典の訳語及び法廷用語は英語とされ、外国人を裁判する裁判所は外国人を多数として組織し、三十人の外國裁判官の内訳は英米各十人、独、仏、露、奥、伊各五、残り五名と檢事五名は永世中立國である白と端西より採用することにした。

所で二十年三月十八日の才二十三回會議において、前述の通知、Communicatedの意味に關して、それが單なる通告が、又は外國に審査権があるかで大論争があつたのは有名である。井上を始め日本代表は外國側の主張が内政干渉になることを強調して反対したが、遂に四月二十二日の才二十六回會議において押し切られた。

第三節 政化主義

所で伊藤、井上は条約改正會議を進める一方、鹿鳴館時代と称せられる政化政策をもっていた。

その意とするところは、既にいわれた如く、日本の文明化の紹介とか風俗矯正や支配階層の享樂などであろうが、民間においてこの政策に同調するものは少くなかった。所謂内地雜居準備に奔走する一派を最典型として十八、九年に下いては可成りに有力であった。その一人に「内地雜居の準備」へ「明國」の著者青木簡がいた。

この本は高市慶雄氏によつて「極端なる内地雜居の謳歌なり。文明開化に基き、旧來の風習を排して日常生活、作法を欧化せよと説けるもの」で明治文化全集・外交篇(四)と紹介されたが、その説は輕兆浮薄なものとして片づけられないものがある。

彼の思想の根柢にはオプティミズムに彩られた直線的進化論がある。日本の社会は今「兩マ世界ヨリ繁忙世界ニ遷ルノ時ナリ、風俗ナリ習慣ナリ政治ナリ法律ナリ宗教ナリ學術也其他之事進化改

良スベキモノ甚タ多シ」と評とみ、その緊急を要して改良すべきものの才に日常交際法をあげるのがある、そして完全に日本の伝統を断ち切り専ら功利的な意識、態度を強調する。ここでは儒教倫理で押さえられている感情、欲望を「天然の則」として肯定した。内地雜居の準備は一種の啓蒙主義であり、そこでは經濟主義、能率主義が推賞される。それは当年の資本主義社会で要請される倫理であり、従つてこの書は單に時世に阿ねた政化論者の舞筆とみるべきでなく、封建制濃い日本社会に一つの視角から批判の目をむけたものと評価し得る。また自由民権論者の主張が單に政論として終つたのに対し更に一步深く人間生活に突つこんだものといえよう。

しかし、勿論私は内地雜居準備論を不当に高く評価するつもりはない。それは明治十八、九年の社会史をひもとくならばすぐ判明することである。

明治十八年一月二十二日の「東京日々」は「かなのくわい」の「おほよりあい」があつた旨を伝え、会長有栖川三品官以下出席者千人と報じ、そ

の一隅に羅馬字會が廣告を出し「本會ノ目的ハ日本語ヲ書クニ是レ運用ヒ來レル文字ヲ廢シ横文字ヲ以テ文ニ代フルニアリ、矢田部良吉、神田乃武」とあり、そして二月十七日の官報は「巨匠名工時代と共に亡びて杙が工芸品の前途亦危ふし」と論じていた。

しかし明治十八年は朝鮮からの悲報によって明けていた。新聞は十七年の海外六事件を整理し①清仏事件②扱及事件③中央亞細亞事件と並べ、國民は弱肉強食觀であつていた。一方国内では各地の激化事件が人々を驚動させていた京城事變はそれに重なる悲報だつた。前島密は二万あらず三か月で四百余州を蹂躪すべしといひ、九州、四国では抜刀隊が結成され、手弁当の十萬の義勇兵というニュースがあるかと思えば出雲太社は德兵忌避の願かけで時ならぬ賑いをもみせ、日清交戦説で薪炭相場と銀貨が暴騰し、戦時食料として尺摩まで直上りしている。更に独逸が朝鮮保護に乗り出すというニュースも流れ、人々は戦々恐々としていた。

さなきだに庶民生活は破産されていた。松方デフレ政策と順蓄の強行は農村を分解してしまつた。その例をしばらく物価面で検討してみよう。米価は14年石当り10円48匁なのが17年5円9匁、19年6円10匁、塩石当り15年2円14匁が17年1円9匁、19年1月13匁、炭一俵14年3匁なのが17年25匁、19年15匁、水油15年石当り37円が17年17円、19年19円、綿綿15年6匁当り13円8匁が17年8円10匁、19年7円1匁である。「太陽」増刊食都三十年へ更に東京經濟雜誌二五二号によると、反当り地価は伊勢で13年30円のが17年に25円、下総でも150円から32円に下落し、収入は石当り16円10匁から3円25匁と大暴落をしている。大島眞益の報告でも明治14年に18万人あつた府県会の有収者が20年には48万人に減少したとある。「太陽」の資料によると人口の10年比較増加では18年は20年の二分の一、前年の60%であり、半令就学児童は15年以来50%台なのが18年より49%、46%、45%と下降し、21年でやっと反転している。生活の困窮ぶりには鉄道利用者の激減も18年は15年の60%という

ことにも現れている。特に悲惨なのは家庭生活の破壊である。即ち明治14年は明治史上で最も死亡率・離婚率の高い年で、逆に18年は婚姻数が最盛である。犯罪の発生仲数、変死者数、火災、それに棄児の数がピークであった。

一方資本家側においても完全に伊藤、井上の路線を支持していたのではなかった。東京経済雑誌30号へ明治33号は東京商工会の不景氣救済案の一案として大倉瓦八郎等が提出した内地雜居の件が20対24で否決されたと報じている。その案文は「我國ノ状況ヲ救済スルニ必要ナル目ナラズ猶將來我國ヲシテ欧米ト対立シテ其富強ヲ爭フノ地位ニ進マシムルニ於テモ亦欠クベカラザル良策ナルヲ以テ本会ニ於テハ特ニ其実行ヲ熱望シテ措ク能ハザルナリ、或ハ此等ノ案ヲ以テ恰モ敵國ニ與ラ假スガ如ク甚ダ危道ナリト云フ者ナキニアラザルベシト雖モ經濟ノ道ハ内外ノ別ノアルコトナリ資本ノ廉所ヲ去リテ費所ニ転クハ富ノ本性ナリ、此本性ニ從テ其流動ヲ自在ナラシムルハ是豈安全ノ策ニアラスヤ、若シスラシモ危道ナリト云ハバ天

下何事力危道ナラサランヤ」というものであり、記事によると反対論が百出したという。反対論も一概に内地雜居を非とするのではなく慎重審議を求むるのが多かった如くである。

東京経済雑誌は次号で否決になった点を概み、今日の不況は資本欠乏によるのだといい、資本流入をよかるところこそオ一義であると持論を説く。また当時内地雜居を認めることが天下の公論になったと元兎の朋を誇っていた。田口芳自由主義経済論者や大倉昇大資本家を積極的に行動させる案件も擧げていたのである。即ち農村の疲弊にくらべ、商部作物、例えば養蚕業の蚕印紙の如きは17年30万枚、18年110万枚、19年160万枚、20年234万枚と驚異的売れ行きを示し、輸出超過が15年から22年まで続き、入港汽船数は20年には14年の2倍である。関税収入は20年度が18年度の2倍である。造船業でも西洋型汽船の増加は順調で、日本型は停滞している。

欧化主義時代はそれなりに基盤を所持していたといえよう。しかしそれは周知の如く文明開化時

代とは全く異様なものである。一方は應懲強行による農民層の解体、自由民権運動の弾圧、絶対主義支配体制の確立、財閥中心の所謂日本の資本主義の発足の上に立つた一節官僚、紳商、そして最高指導層の享樂的、消費的時代であり、他方は封建支配よりの解放、近代的諸制度の確立、啓蒙思想の徹底をはかるという建設的、生産的時代であった。そしてその真の批判者はその最大の被害者である一般民衆の中から生じなければならぬ。しかし最早彼等には理論も指導も与らねばならぬ。

終 節 井上外交の崩壊

(一)

井上外交の基調となつた井上馨の世界観については、改正文書を通して既に述べたがそれをも詳述しているのは「世外井上公伝」である。「公伝」は井上の欧化政策を後進國のたる「株長補選」の当然の行き方とし、その極端に流れたのは一に我が國の短が多すぎて採るべき長が余りに多かりに

爲と極めて表面的な弁護を加えている。

また改正問題は利害の上からみるべきで、正新の判断をすべきでないという井上の見解を伝え、裁判官問題も所詮泰西主義になるのだからとして外國からの干渉とは考えていない。つまり条約改正期の井上には、完全な主権國家としてあるべき姿のヴィジジョンの追求がなく、意識の根底には常に幕末以来の弱少半開國としての日本劣等感がまつわり、いていたといえよう。従つて欧米的帝國の形成こそ外から干渉される誘因を防ぎ自己保全の道を全うするための最良の方法であつた。

「公伝」にいう。「我レ能ク自ラ我進歩ヲ速ニシテ今日ノ運ニ適合スル事ヲ致スニ非ラザルヨリハ各國ニ具ノ策ズベキノ隙ヲ与フル事ハ決シテ必無ラ期シ得ザレバナリ」。「ええ二処スルノ道惟ダ我帝國及び人民ヲ化シテ恰モ欧州邦國ノ如ク恰モ歐洲人民ノ如クナラシムルニ在ルノミ、即チ又ラ切言スレバ欧州の一新帝國ヲ東洋ノ表ニ造出スルニ在ルノミ」(「次四卷四」)と断言し、その爲に國內を開放し政治、經濟はもとより、社会、風俗その

他百般にわたる開化を要望したのである。

一見危機意識を感ずるやにみえる井上だがその見通しはすべてにわたって楽観的であつた。外国資本の支配ということに対する考えも自由経済主義者田口卯吉と全く同様であつて、土地が外人の手に歸しても代価を得ることであり、国内から消失しざるものでもなく、問題は我國で耕すのと比較して何れに利があるかという点であり、資本が投下された土地は依然日本に残つて國富増進の源となるという。外国資本の工場が建設されて利を得るのは日本の消費者で、従来より廉価で手に入れた、また先進國の最新機械、経営技術、新知識等は我國人の待望たる模倣力ですぐ修得でき、労働者は賃金を得て生活は向上し、しかも國有の産業へ生糸、茶、漆器、酒、醤油は早急に外人が修得できるものではなく安全であるという。勿論これは一人井上のみでなく、資本主義発達段階の初期において広くみられる見解でもあつた。

實利を重んずる彼は条文を審議する態度に下いても「単ニ一ハ純ニ利タリ、一ハ純ニ害タル間ニ

擇ブ事能ハズ、寧ロ比較的利害ノ擇フナザザル可ラズ、即チ右等ノ弊ハ（オ）將來生ズベキ一層更ニ大ナル弊害ヲ免レシガ爲メ（オ）ニ十七ス年ノ後ニ至テ充分ノ自由充分ノ不羈、自主ヲ得シガ爲メ（オ）今日ニ忍バザル可ラザルモノトス」と着実である。しかも十七年後の完全對等条約締結を無条件に確信している。それに対する保証は万国公法と日本の開化への信頼だけなのに、ここで彼の描く日本の未来像は直訳的な欧州の帝國、欧州の人民であつた。そこには日本近代史上最悪の時期といわれた十七、八、九十年の庶民の苦悩の映像はなかつた。

(二)

井上は現実性をモットーとしながら寧ろ樂觀的で有り、着実性をモットーとしながら飛躍をして直訳的欧化を目指す。この矛盾は日本資本主義発展の路線の上では理解出来るが当然井上の発想に反発し、對抗理念として國粹保存、伝統尊重、國民主義を掲げ井上に迫る勢力も生じよう。

しかも自由民権派は外交論議においては政府に及ぶべくもなかつたし、従つて欧化政策を典型とする伊井長岡政权に対する批判は、維新後の教育をうけた新知識人や有力者の反伊井派算に求めざるを得なかつた。それは二十年五月杉浦重剛を中心に小村寿太郎・千頭清臣・長谷川芳文助等の乾坤社同盟であり、政府法律顧問ホアソナードの活躍である。

しかし井上外交の批判をキーに行つたのは伊藤博文の最大のブレーン井上毅である。彼は明治十五年五月予議會における井上提案の裁判権条項中の外国人特権や判事任命などの五つの問題点を指摘し、「誠ニ國ヲ辱ムルノ新条約ニシテ而モ永スニ保続スベキモノナレバ国内ノ物論ハ一時ニ蜂起シ政府ノ失体ヲ賣メ人心激動シテ思フ國會ヲ起スノ論柄トナルハ鑑ニ掛ケテ見ルカ如シ、思フテ至此實ニ痛心大息ニ堪ヘズ候」(改正文書追補405附)と参事院議長山県有朋に警告の書を送り、伊藤には更に「小生此の事に就ては苦心加往」とその心情を訴え、このまゝの改正では「辱國の条約」で

各大臣は「皆売國の人」となると極めて激烈な字句を連ねた書翰を呈している。慧眼の井上毅は井上外交が国内にもたらす混乱を見通していた。

井上がこの時恐れたのは国家的名分と共に十四年の詔勅で一まず収まつた自由民権運動が再びこれを端緒として燃え上ることへの恐怖であつた。彼は二十年の英独案提出をまたずに井上外交の問題点を既に知悉していたのだが、それを外訃に発表して井上案を阻止するという手段はとらなかつた。藩閥の中を巧みに生きのびる彼は敢て伊藤、山県の意に逆つてまで井上批判を露骨させようとはしなかつた。伊藤、山県にしても井上の政治生命を重く、外交は彼の専断にまかせていた。絶対主義政治家達の恐るべき心理であつた。

政府の法律顧問ホアソナードは明治六年末以来、我國最初の近代法である刑法、治罪法(刑訴法)の制定に尽力し、法律取調委員會においても中心人物の一人として井上の下で法典編纂事業に参加していた。彼は自然法の立場をとる法学者といわれ、十九世紀後半彭湃として興つたヨロー

彼の国民主義を身をもって体験した人物であつた。従つて彼には新興國家を育成する抱負、荒びがあり、そして完全な主權國家のイメージがあり、それ故にこそ井上案への不満は強かつた。彼は公使の柳副も退け、自然法を信ずる人同らしく井上を始め司法大臣の山田與義にも問題点を指摘した。しかし井上算はより低次の段階に日本を位置づけていたため、内政干渉の意圖、実感が稀薄であり、木アソナードの意見はとりあげられなかつた。

明治二十年四月二十二日、オーストリア會議において英独案の裁判官轄條約案は議了可決された。かくて木アソナードは行動を急ぎ、五月十日かねて井上案に批判的であつた井上毅の下に赴いて改めて井上案の危険を説いたのである。

彼は井上にもしもこの改正を國民が知れば維新の動亂が再現するといひ、「日本國ハ外ハ權利ヲ減シ内ハ進歩稅ヲ徵收シ前途暗黒、哀痛ノ境界ニ沈倫セントスルノ時ニ當リ東京ノ都府ハ建築土木ト宴會トラ以テ太平ヲ樂シメリ于ハ今日ハ警沢ノ時ニ非ズト信ズル」(明治文化全集外交篇所収、

井上毅木アソナード両氏対話筆記)と改化政策を批判し、自分の行爲は自然の道理からだ」と弁明した。そして六月一日伊藤に對して五率を列挙して反對意見書をまとめ提出した。

同月、井上外交に不安を抱いていた勝海舟も「所謂鹿鳴館莊蕩時代ニ於ケル甘藷茶建白書」(改正文書追補第39號)を提出し、「今の高官向もかも御一世に余さず派さず可成成逐とて個性急は勞して其功無き事顯然の儀に候」と焦りを制し、国内の不和が隣國の原因となるから、まず國民の増加、財政困窮の問題を解決し、薩長閥の争いを止め、人材登用や奢侈禁止をのべ、國民の精神緊張、取宝保全、旧法活用などを挙げた。就中対清政策に就ける仇敵視をやめるよう要望し、拙速にして川成に甘んじないように戒めた。

谷干城は明治十九年三月より翌二十年六月まで欧米を視察し廻つたが、その最大の目的は改化政策になじまぬ谷に欧米先進文化の先礼を受けさせようという伊藤等の苦肉の策であつたといわれる。しかしその結果は逆で、谷はアジア植民地、エジ

プト、トルコ、その他各地に残る栄枯盛衰の跡を
みて、むしろ民族主義的感情を強めて帰った。そ
れは彼の洋行日記（谷千城遺稿上、卷之三）に詳しい。

滞欧中で最も重要なのはウイーンにおいてスタ
インと親しく語りあったことである。スタインは
谷に対しロシアとの戦いの不可避さのベコ貴國と
露國と戦は決して避くべからず而して戦の起るは
北海道に非す必ず朝鮮なり（前掲書154）といひ
ロシア視察の要点を細かに指導した。谷は特別の
意識をもってロシアを視察し、日本が軍事的にも
文明的にも敢てそれ程劣らなさと自信をつけて帰
つたのである。

この時に二人は日本の行政、司法、立法その他
あらゆる面を話しあつたが「日本の現況は言論の
律ハケ回教が爲め氣力衰へ外患あるも痛苦相聞せ
ず何を以て國を守らんや」と云に至り石氏亦大に然
りと云へり（154）と共鳴していることは重要である。
谷が単なる封建反動論者でない所以もよく同われ
るまたウイーンへの重中、仏の美術局に關係する
一軍人との出合も彼の日本主義を強めるに効果的

であつた。ここで固来からの伝統的日本美術の優
秀さを説かれ、近時日本人が本來の長所を捨て西
欧の模倣をして声価を落している実情を知りこれ
たのである。

二十年七月、帰國直後に二万語にわたる意見書
を内閣に提出したが、それはジャバンメールの批
評にもあるように全く欧州旅行の賜であつた。

彼は日本の興廃存亡の才一を条約改正にみた。

ここで彼が攻撃する最大の問題は國政の基本たる
立法權を外人のためにまげるといふ井上の所謂歐
州的法律制定の点である。彼は「法律規則なるも
のは一國の建國歴史及人民の風俗習慣教法算より
發生せるものにして、畢竟自國の安寧幸福を保全
せんとするの意に外ならず」（遺稿158）といひ、
今の行き方は「國家衰喪の階梯を作るもの」であ
り、「獨立の精神なきにあらうして何ぞや」「焉
ぞ亡國の非に非ずと謂んや」ときめつけた。彼を
していわしむれば、二十年の日本は最早、幕末時
と異なり、外交の事理に通じ、國用は昔日の日本
ではない。従つて平等の条約を結べる「好機運」

「好時勢」である。しかるに今の改正案は名実共に日本を損うものであり、その害は現条約の比でない、しかもこの国家の重要事を秘密を主とし、外務大臣に放仕させている。政府はこれを反省し、須く公議を決して行うべきであり、改正の断行すべき時期は「明治廿三年現政府の組織を一変し立憲公議の新政を施行せる後に至りて始めて断行すへきなりし（前掲書附）」という。その際は「上下専ら挙動を預み上天皇陛下は一に人民の公議に従ふを旨とし下人民は謹で聖意を奉戴し、上下一致内結外競の志操を奨励し其改正案の加きも凡べて天下の人民に謀り公議輿論を以て是非を世界の公判に訴へ侃々諤々誓って断行を期す可きのみし（前掲書附）」といひ、公議輿論を養成培植するために新聞、演説を盛んにせよと提案する。

谷の意見書は一に条約問題に留らず、更に内政一般を論じ、「情実の弊」「輕兆の弊」「行政の弊」「儉約」「立憲政体」等の項目を通して天皇のあり方や民力培養、言論集会の自由など政府批判の論を展開した。後日の三大建白のすべてが谷

において尽きていた。それゆえにこそ伊藤、井上
の谷に対する反論も峻烈なものがあった。

(三)

谷の意見書に対し伊藤、井上は銜を並べて反論を開始した。そこで絶対主義政治家としての彼等の本領が如実に示された。井上は改正の正史、日本のおかれた条件、そしてさし迫った欧米のアジア侵略等に自己の見解をのべ、自分の外交方針、交渉態度は内閣の施策に沿って行われて来たという点を力説し、条約の筋目は全権の权限内できめるのが通則であり、外務大臣の専横とか秘密外交とかいうのは当たらない。また文明主義をとるのは維新以来の国是であり外人の敏心を冒うためとか独立精神が無いとかいうものでない。主権は既に侵されてゐるのであり、外人から既得権を回収するため対応の利を与えるという政略も必要なのである。谷の代案は漠然とした言辭のみであり「帝王國ノ外交事務ハ政体ノ如何ニ拘ラズ通ジテ文ラ皇权ニ屬スルモノ」へ追補附して谷の見解こそ立

憲政体の大則を誤るものである。与論公議、新聞演説を利用する位で改正がなしうる程内外の情勢は単純でない。谷は日本の正当な要求を外国が拒否することは「不正」というが、外交は利害の上から觀察すべきで、要求はその国が強国である時のみ達成される。かえりみて日本の国力如何と反撃した。この井上の反論は谷の真意を充分汲みとったものではなく極めて皮相的なみ方のものといえよう。しかしより重要なことは、ここではからずも明治絶対主義権力者が天皇制を如何なる見地から樹立させたかの真因が露呈したことである。それは正しく衰龍の袖に隠れ、玉座を以て胸壁と爲し、詔勅を以て弾丸に代えて政敵を倒さんとするの謂だった。

一方伊藤も谷意見書を逐条的に反駁し、その限りでは伊藤の理論が谷を凌ぐかにみえた。しかし事態は彼等の形式論理で糊塗出来ない程に進んでいた。時事新報は「条約改正敢て望むに足らず」と始めて国民の前に条約全文を発表し、六月二十四日には「条約改正は事宜に由り中止するも遺憾

なし」との社説で発行停止処分をうけた。

情勢の切迫と共に伊藤の最大のプレーン井上毅も意見書を提出した。『追加第42附』条約改正問題は明らかに質的転換を来して来た。

彼は問題は法律問題でなく一國主権の問題だともみた。従って彼はここで万国公法に基づく内治干渉の解釈論を展開している。「内治干渉とは強制、平和をとわず内政干渉することであり、他國の事を法律で認めることは半主國のすることであり、泰西主義の立法をすると保証するのは東洋の義務を主じ、彼に監督の権利を生じせしめる。ヒューマニター、ジヤスマスの原則というも彼國に鑑定を仰ぐことになる。『地外法権ハ譬ヘバ手足ノ病ナリ内治干渉ハ即チ肺腑ノ病ナリ』と後年の反対論の骨子となる理論を展開した。そしてここでは「完全なる主権」「無欠なる独立」「不羈自由」という完全な主権國家のイメージが前面に押し出されてくる。

問題は単なる情勢論や感覺的なものからアカデ

ミックな分析、検討、そして高度な国家論へと深化されてきた。

(四)

形勢の非をみて井上は七月二十九日、改正会議の黒明延期を通告した。しかし八月十二日、板垣退助は時弊十策の封事を上奏して現体制を根柢から批判した。自由党史によると「封事凡そ一万八千余言、主として有司が維新興國の精神を忘れ十九世紀に於ける自由の大義に抗し唯だ自家の権位を維持せんが爲めに威嚇電報の手段に腐心する所以を説き弊患を挙ぐることも十余条」へ青木文庫版、才四冊附「曰く外交政略は国威を傷け邦家の蹂躪せらるゝも恥とせず、卑辞倂首、阿諛迎合をえられ力むるなり」曰く言論集会の自由を奪ひ国民をして「贅言不具の者ならしめんとするなり」等々をのべる。封事は却下されたが、秘密出版を通じて天下に喧伝されるのである。九月更に後藤象次郎建白書も朝鮮における敗退、国民の困窮など内政、外交の失敗を痛烈に批判、遂に九月十七日井

上外相をして辞職せしむるに至った。

しかし条約改正問題は一人井上馨の辞職で収まる局部的、一時的問題でなくなっていた。それは絶対主義権力によって結素された十年代の人民の全エネルギーが膨満破裂する導火線であり、それはすべての問題のるつぼ化していた。壮士、学生が上京活躍し、秘密出版は流行、全国八道一県として建白書を出さざる所ない有様となっていた。そして彼等は後藤象二郎の大同団結運動によって組織化され遂に「生きて収束の民たらんよりは死して自由の鬼たらん」という三大事件の建白書が提出された。

絶対主義政权は危殆にひんしていた。薩摩は長岡政权に冷たかった。勿論伊藤、山県等はこの事態をただ座視していたのではない。九月二十八日地方長官を召集した伊藤は絶対主義政治家として厳然たる訓示を与えている。「もし御外交の事を以て之を人民の公議に付せんとするの説あるに至りては凡そ立憲君主國に於て断じて取らざる所なり、蓋し兵馬及び交際の大義は皆帝王の躬親しく

総覽する所にして或る場合を除く他肯て之を臣民の公議に謀るものにあらず、若し宣戰購和盟約の権を挙て之を公衆に委ねるが如きことあらば、帝王主権の存する所果して何くに在る乎、此れ即ち代国立憲主義に於て断じて之を拒否せざることを得ず、此れ亦各員の宣しく文を体知して人民の方に方嚮を指示すべき所なりし(補)。これが彼の立憲制の本質だつた。

かくて建白抗争極に達し、物情恟々たる明治二十年十二月二十六日「霹靂一声」保守条例が強行された。井上外交の終末は單なる外交政策の当否に終らず、絶対主義権力と反体制派との體面的対決となつた。それは維新以來二十年の時間をへて日本が國民國家として完成しようとするエボックメーカーキングの時点を作り、日本の近代的ナショナリズム誕生への培養基となつた。井上は欧米先進文明の鑄型に脱皮成長する日本を直視的にはめこもうとした。彼は西欧文明に對する批判よりまず受容を先決とみ、そのため日本の伝統・特殊性、儒教的社會觀の視角を排除し、万国公法思想と弱

肉強食觀を表裏にもち、日本の弱小さを自認するものの、列強の侵略に對しては恐怖感よりも対応しうる自信と政略をもつて彼の道を歩んだ。しかし國民の意識は井上の段階を飛び越えた。明治初年以來の絶対主義政權による一方的指導、啓蒙の段階が過ぎたのである。

拙稿は井上外交を支える条件を、概括的にいうならば、自由主義經濟から帝國主義段階へ轉換した十九世紀後半の世界史段階と早急なる封建制からの脱却、近代國家形成を至上命令とされた歴史条件の生んだ政治論理の交錯に見出す。そのひずみは啓蒙主義にも、自由民権思想にも、欧化思想にも資本主義經濟思想にも色濃く影響したが、二十年のナショナリズム誕生によつて一応の解決点を得た。このひずみの上に形成された井上の条約改正論理は十年代には充分に存在意義をもつがナショナリズムの誕生、國民國家、立憲國家の完成、資本主義體制の確立と共にその存立基盤を喪失する。私はこの過程の中に井上外交崩壞の基因を見出したい。

主要（参考文献）

- 「条約改正關係大日本外交文書」才一卷 日本
外政協会 昭16
- 「条約改正關係日本外交文書」二ノ上、二ノ下、
三ノ上、三ノ下、返補、日本國際連合協会
昭28、31
- 「明治文化全集」憲政黨、自由民権黨、政治黨、
雜誌黨、外交黨、日本評論社 昭 31
- 「世外井上公伝」才三卷、才四卷、
上清 「条約改正」 岩波書店 昭、31、
小山博也「条約改正」ハ日本近代法発達史2所
収「勁草書房 昭 33、
- 山本茂 「条約改正史」 高山書院 昭、18、
神川彦松「条約改正」ハ國家學會雜誌才五十八
卷才三号所収「 昭、19、
- 森谷秀亮 「条約改正」 岩波書店 昭、9、
清沢潤 「現代日本文明史外交史」 東洋經濟
新報社 昭、16、
- 下村富士男 「明治初等条約改正史の研究」
吉川弘文館 昭、31、
- 中村菊男 「近代日本の法的形成」 有信堂
昭33、
- 鈴木安藏 「明治初等の立憲思想」 昭、13、
同 「日本憲政成立史」 羊玄社 昭8
服部文総 「近代日本外交史」 河出書房 昭29
渡辺幾治郎「日本近世外交史」千倉書房 昭13
貝島兼三郎「条約改正と初期議會」ハ日本正史
講座近代篇(三)所収「河出書房 昭、27、
服部文総 「東洋における日本の位置」ハ近代
日本文學講座1所収「河出書房 昭、27、
岡義武 「条約改正論議に現われた當時の對外
意識」ハ國家學會雜誌才1卷一、三号所収「
岡義武 「國民的獨立と國家理性」ハ近代日本
思想史講座8所収「 筑摩書房 昭、36、
前島省三 「日本政黨政治の史的分析」 法律
文化社 昭29、
- 中村菊男 「近代日本と福澤諭吉」 泉文堂
昭28、
- 「正史教育」才九ノ一、条約改正特集、日本書
院

「自由党史」 青木文庫版 青木書店 昭 30

「明治文化史」 芋術編、思想言論編、洋々社

昭 29

島内登志衛編「谷干城遺稿」上下 靖献社

明 45

平塚篤編「伊藤博文秘録」 春秋社 昭 4

「杉浦重剛先生全集」 研究社 昭 20

「木堂政論集」 川崎克編、文会堂書店、大2

神島二郎「超然主義」へ政治思想における面

欧と日本(下所収) 東京大学出版会 昭 36

W、E、グリフィス「近代日本の序幕」 ハッ

ドレー「アラント將軍の日本訪問」へ外国人の

見た日本(明治所収) 筑摩書房 昭 36

伊佐秀雄「尾崎行雄伝」 尾崎行雄伝刊行会

昭 26

「尾崎雪堂全集」オニ巻、オ五巻

河合栄治郎「明治思想史の一断面」日本評論社

昭 16

西村天因「大正重刊屑屋の籠」博文堂 大 13

原 敬「現行条約論」エジプト混合裁判

(原敬全集上所収)

「条約改正」(東京経済雜誌5、13、14、307、308、

「新聞集成明治編年史」6 朝日新聞社 昭 11

杉田定一「経世新論」興亜策「遊清余感」

(杉田鶴山翁所収) 雜質博愛編 昭 4

植木枝盛「素天雜録」高知新聞社

植木枝盛「目下之大問題条約改正如何」明 23

(鈴木安蔵、日本憲政成立史所収)

家永三郎「植木枝盛研究」 岩波書店 昭 36

岡義武「明治初期の自由民権論者の眼に映じ

たる当時の国條情勢」(明治史研究叢書4所収)

御茶の水書房 昭 32

西田長寿「馬場辰猪」(前掲書所収)

青田 節「内地雜居之準備」 明 19

春廻屋隴「内地雜居末末之夢」大 15

「太陽」増刊翼郁三十年 博文館 明 31

山田盛太郎「日本資本主義分析」 岩波書店

平野義太郎「日本資本主義社会の機軸」 岩波

書店

下村富士男「明治維新の外交」大八洲出版昭 23

石井孝 「幕末の外交」三一書房 昭23

泥堂久之助 「条約改正時事概要」山中 発売

明14

田口卯吉 「経済策」東京経済推読社 明15

家永、庄司編 「自由民権思想」中 青木文庫

後藤請編 「自由民権思想」上 今 右

南岡涉 「条約改正史の向蹊」(正史評論65)

昭30

佐藤誠朗 「天皇制絶対主義の確立と条約改正」

(日本史研究入門所収) 東大出版会 昭31

「全国国会開設元老院建白書集成」明治史料

研究連会 昭31

平野義太郎 「幕末に於ける半植民地化の危機と

条約改正の二つの道」(正史評論35) 昭27